



【2017年4月10日～4月14日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2017/4/7	先週末 2017/4/14	前週比
NYダウ（米国）	20,656.10	20,453.25	▲0.98%
日経平均株価（日本）	18,664.63	18,335.63	▲1.76%
DAX指数（ドイツ）	12,225.06	12,109.00	▲0.95%
FTSE指数（英国）	7,349.37	7,327.59	▲0.30%
上海総合指数（中国）	3,286.62	3,246.07	▲1.23%
香港ハンセン指数（中国）	24,267.30	24,261.66	▲0.02%
ASX指数（豪州）	5,862.47	5,889.95	0.47%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.56	182.45	1.05%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.382	2.237	▲0.145
日本10年国債	0.061	0.010	▲0.051
ドイツ10年国債	0.228	0.187	▲0.041
英国10年国債	1.075	1.043	▲0.032
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.09	108.64	▲2.21%
ユーロ円	117.65	115.36	▲1.95%
ユーロドル	1.0591	1.0618	0.25%
豪ドル円	83.30	82.32	▲1.17%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	187.11	187.77	0.36%
原油先物価格（WTI）	52.24	53.18	1.80%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

世界の株式市場は、ほぼ全般的に下落しました。米国のシリア空爆の後、北朝鮮は故金日成主席の生誕105年記念日に合わせて、ミサイルの発射や核実験を行うとの懸念が広がり、地政学リスクが拡大しました。このような状況下で、投資家のリスク許容度が低下し、ほぼ世界的に株価が下落する展開となりました。米国株式市場、欧州株式市場、日本株式市場、中国株式市場などの世界の代表的な株式市場は軒並み下落しました。なお、為替市場で円高傾向が更に進んだことも重石となり、主要市場では日本が最も下落しました。

＜債券＞

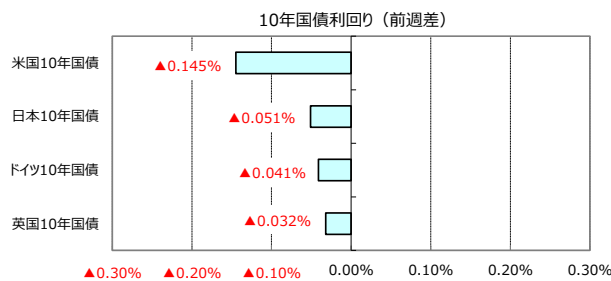
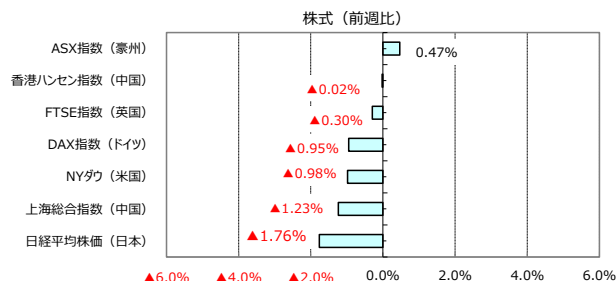
米国、ドイツ、日本ともに主に地政学リスクが高まったことで安全資産である国債に資金が流入し、これら主要国の長期金利は低下しました。また、米連邦準備制度理事会（米国）、欧州中央銀行（ECB）、日銀などの将来の利上げや金融緩和縮小に対する織り込みも後退し、各地域の短期金利も低下しました。

＜為替＞

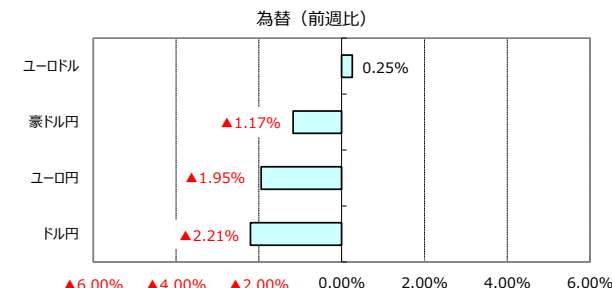
円相場は、海外と日本との金利格差が縮小してきたことや、地政学リスクの高まりなどを背景として、全般的に円高の地合いとなりました。先週の円は対ドルで1ドル＝111円近辺から108円台に上昇して取引を終え、対ユーロでは1ユーロ＝117円台後半から115円台前半まで上昇して引けました。

＜商品＞

原油先物価格は、やや上昇しました。米国のシリア空爆などにより、中東地域の地政学リスクが高まり、同地域の原油生産が影響を受けるとの思惑などが上昇要因となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



[2017年4月10日～4月14日]

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

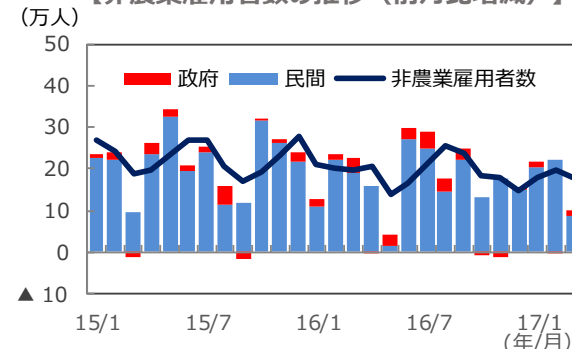
	テーマ	ポイント
4/10 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/4/3～4/7 マーケットの振り返り
☆	増勢を維持する米国の雇用統計 (2017年3月)	1. 雇用者数は9.8万人増、天候要因による一時的な鈍化 2. 失業率は大幅に低下、賃金は緩やかに増加 3. 【株価は堅調な展開へ】米国景気は拡大基調を維持していますが、賃金上昇率は加速しておらず、物価上昇は緩慢と予想されます。このため、今後の利上げも緩やかに行われ、債券利回りはしばらくレンジ内での推移となりそうです。一方、株価は景気・企業収益の拡大を織り込む展開になると見られます。
4/10 (月)	雇用の伸びは鈍化するが、天候要因による一時的な現象	
4/11 (火)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年3月)	1. 3市場とも続伸、月後半の金利低下に好感 2. 円ベース騰落率はまちまち、為替効果はマイナス 3. 【好業績や相対的な配当利回りの高さが注目される】米国の利上げは緩やかなペースで続く模様ですが、インフレの落ち着きから長期金利は安定的に推移すると見られ、アジア・オセアニアリート市場の好業績や利回りの高さが注目されると思われます。
4/11 (火)	世界の「投信マネー」	1 株式はグローバルとアジアが大幅流入超 2 債券は北米中心に大量流入が継続 3 世界の「投信マネー」動向を見ると、2017年1-3月期は株式ファンドが893億ドルの流入超となり、債券ファンドが1,028億ドルの流入超となりました。このように2017年1月～3月の動向を見ると、株式ファンド、債券ファンド共に資金の流入が続いています。
4/11 (火)	株式はグローバルとアジア、債券は北米中心に流入超	
4/12 (水)	最近の指標から見る日本株式 (2017年4月)	1. 生産は市場予想を上回る、先行きも上昇基調 2. 実質賃金は横ばい、賃金上昇ペースは加速せず 3. 【緩やかな景気回復が続こう。企業収益などが株価のサポート材料】海外景気回復などから生産の回復継続が予想され、日本経済は緩やかな景気拡大が続く見通しです。また、日銀の金融緩和長期化も見込まれます。企業収益の増益基調と日銀の金融緩和が株式市場を支える材料と思われます。
☆	ブラジルの金融政策 (2017年4月)	1 予想通り1.00%利下げ、約8年振りの大幅利下げ 2 今後の追加利下げを示唆、インフレ率の鈍化などが主な理由 3 【ブラジルの底堅い展開を予想】金融緩和後もレアルは相対的には高金利通貨としての魅力があることには変わりなく、ブラジル政府による財政再建への期待感などから、資金の流入が期待できる環境にあるとみられます。このような要因を背景にレアルは堅調な動きが続きと予想します。
4/13 (木)	1.00%の利下げ：一段の追加利下げも示唆	
4/13 (木)	原油価格の動向 (2017年4月)	1 OPECは減産目標を達成、協調減産の延長を検討へ 2 17年は需要超過の見通し、世界経済の拡大で需要が増大 3 【原油価格は底堅い展開へ】需給動向から判断すると、産油国間の協調減産が維持される限り、原油価格には上向きの圧力がかかる見通しです。他方、価格が上昇してシェールオイル生産が急拡大する公算もあります。原油価格は、当面50ドル近傍で推移する見込みです。
4/13 (木)	需給の好転で底堅い推移が見込まれる原油価格	
4/14 (金)	日本の企業業績と株式市場の見通し	1 2016年度は辛うじて増益を維持した模様、年度下期は大幅増益 2 2017年度は2桁増益、為替の前提次第で下方修正も 3 【業績の再吟味が進めば、次第に値を戻そう】地政学リスクが世界経済を変動させる展開は想定しづらく、為替市場でも一時的な円高局面も想定していません。日本の株式市場は当面水準訂正が進むと思われますが、業績の再吟味終了、為替の安定などにより、次第に値を戻すと期待されます。
4/14 (金)	地政学リスクと円高を受け業績下方修正を織り込む展開	

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/10 増勢を維持する米国の雇用統計 (2017年3月)
雇用の伸びは鈍化するが、天候要因による一時的な現象

【非農業雇用者数の推移 (前月比増減)】

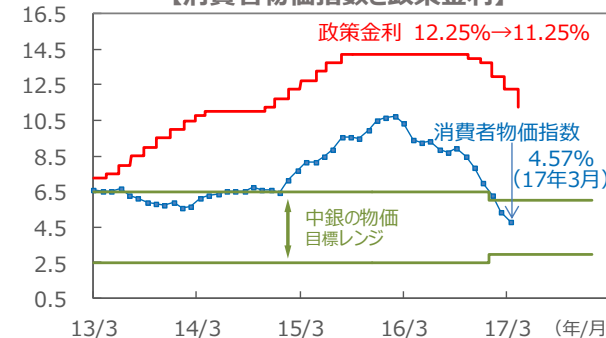


(注) データの期間は2015年1月～2017年3月。非農業雇用者数は前月比増減の3カ月移動平均。

(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆4/13 ブラジルの金融政策 (2017年4月)
1.00%の利下げ：一段の追加利下げも示唆

【消費者物価指数と政策金利】



(注) 政策金利は2013年3月1日～2017年4月12日。消費者物価指数は2013年3月～2017年3月。中銀の物価目標は年率+4.5%で、レンジは2016年末までは±2%、2017年は±1.5%。

(出所) Bloomberg L.P.、ブラジル中央銀行のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年4月10日～4月14日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/17 (月)	4月NY連銀製造業景気指数 4月NAHB（全米住宅建設業者協会）指数 2月対内・対外証券投資	3月首都圏マンション販売		中国1-3月期GDP ☆ 中国3月小売売上高 中国3月固定資産投資 中国3月鉱工業生産
4/18 (火)	3月住宅着工・許可件数 3月鉱工業生産 ☆	日米経済対話		
4/19 (水)	ページブック（地区連銀経済報告） ☆		ユーロ圏3月消費者物価指数 ☆ ユーロ圏2月貿易収支	
4/20 (木)	4月フィラデルフィア連銀景況指数	3月貿易収支 ☆ 3月全国百貨店売上高 3月コンビニエンスストア売上高	ユーロ圏4月消費者信頼感指数	20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議
4/21 (金)	4月マーケット製造業・サービス業PMI 3月中古住宅販売件数		ユーロ圏4月マーケット製造業・サービス業PMI ☆ 英3月小売売上高	IMF・世銀春季総会（-23日、ワシントン）
☆ 今週の注目点	米ドル高の中での製造業の状況や、FRBがまとめた全米の景気動向が注目されます。	日本の貿易動向などが特に注目されます。	ユーロ圏の消費者物価が2月から大幅に鈍化したことが確報値でも確認できるかや、ユーロ圏企業の景況感などが注目されます。	中国の景気安定が確認されるかなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年4月10日 増勢を維持する米国の雇用統計（2017年3月）【デیلیー】

2017年4月13日 ブラジルの金融政策（2017年4月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年4月10日 先週のマーケットの振り返り（2017/4/3-4/7）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年4月 4日 先月のマーケットの振り返り（2017年3月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年4月17日 「フランス大統領選挙」直前のポイント（欧州）【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2017年4月10日～4月14日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。